

令和8年度

一般社団法人 東京都作業療法士会 第18回定期総会

# 議案書

期日：令和8年6月28日(日) 10:00～

場所：TIME SHARING 新宿8A

〒160-0022 東京都新宿区歌舞伎町1-1-15

一般社団法人 東京都作業療法士会

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-4-1 新宿Qフラットビル501号室

電話番号 03(6380)4681

FAX 03(6380)4684

URL <http://tokyo-ot.com/>



## 巻頭言 会長挨拶

## 「 作業療法と診療報酬で思うこと 」

会長 田中 勇次郎

皆様には日頃より都士会活動に、ご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。令和8年度の議案書の巻頭言は標記のこととします。

最近、介護医療院の「要介護4・5における作業療法の算定」に関する事で国保連から、「作業療法ではなく、理学療法の算定が適切と思慮されるケース」や、「具体的な作業療法の内容、目的が不明なケース」など具体例を挙げられ、以前よりも強い指摘を受けているとのことで、保険部を中心にこの対応に取り組んでいます。

内容としては、作業療法と理学療法との違いを正確に「活動・参加」に焦点を当てて、「内容と目的」を明確に詳記できるようにする。このことを都内の介護医療院の作業療法士に働きかける予定です。

そもそも作業療法の診療報酬が認められたのは、鈴木明子初代 OT 協会会長時代に、協会が要望書を作成し関係機関に働きかけて獲得したものです。1974年のことです。この経緯については、中村春基前 OT 協会会長と歴代 OT 協会会長が対談する OT アワーの番組に残されています。

1974年は私が卒業して湯河原厚生年金病院(現、JCOH 湯河原病院)に勤務した年で、職場の事務から指示されて、患者さんのカルテに次々と自分の印鑑を押印したことが記憶にあります。多分、その年の5~6月頃だったと思います。

診療報酬新設時の施設基準名称は、「整形外科機能訓練等の施設基準」で、作業療法に係る点数は、「身体障害作業療法(複雑)」80点、「身体障害作業療法(単純)」40点、「精神科作業療法」30点、「精神科ディ・ケア」60点でした。時間の制限はありませんでした。

では、私が養成校学生の頃はどうか？全てサービスだったのです。自分たちもリハビリテーションセンターや療育施設などに勤務して、障害児・者の復職・復権に向けたサービスを提供するものだと思っていたのです。診療報酬を得るための仕事とは思っていませんでした。

先に述べた請求に関する問い合わせのことで、私が都立神経病院に勤務していた時代に、患者さんへのナースコールスイッチの工夫のことでレセプトが複数回戻されたことが思い出されます。都度、ナースコールスイッチの工夫は自助具製作であり、そのための機能評価や作製したスイッチの使用練習を含めて作業療法の範囲であることを意見書に書いて医事課に持って行きました。これは、ナースからの依頼で実施していたことを、主治医の指示の下に作業療法で診療報酬請求できるようにした結果ですので真摯に対応しました。医師が関わることで言うと、重度障害者用意思伝達装置(意思伝)があります。当初意思伝達は身体障害の日常生活支援用具として認められた製品だったのですが、これを医師の意見書が必要な補装具扱いに変更されたことです。そうすることで、状態の変化に伴って操作スイッチの変更を修理扱いにできて、利用者の経済的負担を軽減させることが主な目的だったのですが、補装具の適合評価や使用練習であれば診療報酬請求がし易くすることも狙いがあったのではないかと思います。

今、都士会には診療報酬とは関りのない保育、教育、司法などの分野からの問い合わせが来ています。特に発達領域での就職を希望する学生さん方は少なからずおられると感じていますので、この分野の就職先を恒常的に確保する必要があります。OT 協会とも連携し都士会として尽力すべき課題だと思います。

---

## 目次

1. 会長挨拶 「作業療法と診療報酬で思うこと」	1
2. 目次・総会次第	2
3. 議案	3～30
4. 資料	31～33
1) 令和7年度 役員名簿	
2) 令和7年度 部長・委員長名簿	
3) 令和7年度 ブロック長名簿	
4) 令和7年度 役員による委員、会議の派遣	
5) 令和7年度 賛助会員名簿	
6) 令和7年度 後援事業一覧	

## 総会次第

1. 開会の言葉		
2. 会長挨拶		
3. 議長団選出(議長・副議長)		
4. 総会役員選出(書記、議事録署名人任命)		
5. 議事運営委員会報告		
6. 総会成立宣言		
7. 議案		
第1号議案	令和7年度事業報告の承認に関する件	3～14
第2号議案	令和7年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件	15～20
第3号議案	令和8年度事業計画(案)の承認に関する件	21～28
	および令和7年度当初予算(案)の承認に関する件	29
第4号議案	定款の変更に関する件	30
第5号議案	役員選挙	30
8. 総会役員解任		
9. 議長団解任		
10. 閉会の言葉		

## 第 1 号議案 令和 7 年度事業報告の承認に関する件

### 令和 7 年度(2025 年度)事業報告 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

#### I 令和 7 年度重点活動報告

会長 田中 勇次郎

令和 7 年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂戴したのものに関しては、次年度の活動に反映させる所存です。

#### 1. 組織基盤の強化

##### (1) 財務状況の安定

「協会員＝士会員」については、全士会の合意が得られず先延しになった。自治体等からの委託事業の受託については、東京都 福祉局 障害者施設推進部の障害者施設への派遣、墨田区、千代田区、目黒区、府中市、国立市などの介護予防事業への派遣を実施した。賛助会員の入会促進については、新たに 3 団体が増え合計 8 団体になった。新卒入会者増及び会費未納者への対応強化に関しては、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行った。

##### (2) 組織業務の効率化

「協会員＝士会員」の先延しにより、当初想定した OT 協会と連動させる組織体制作りは中止した。OT 協会との連動でなく組織改編を検討した。

#### 2. 会員サービスの向上

##### (1) 情報発信の工夫

都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内会員所属 571 施設 に FAX を vol. 252～272 の計 20 回発行し、都土会活動情報や会員及び一般向けの知らせを、ホームページに適時掲載するとともに、X、LINE、Facebook のアカウントから情報を発信した。学会の告知や研修会アーカイブ等に Youtube を活用した。

##### (2) 学会、研修会・講習会の充実

Zoom による教育部会研修を 10 回開催、広報部の Instagram を活用した研修会開催案内や交流会の様子の広報し、福祉用具部の対面研修 3 回、など実施した。

##### (3) 会員間の交流促進

北多摩ブロックの「座談会ツイノバ」を 4 回開催、区西北部ブロックは生涯教育制度研修や施設紹介と OT 情報交換会 3 回、区南部ブロックは Zoom での情報交換会や OT 交流会の開催など、他のブロックも様々な催しを開催した。」

#### 3. 人材育成の推進

##### (1) 地域支援体制構築のための人材育成

地域づくり人材育成研修を計 6 回開催した(基礎編 3 回、実践基礎編 2 回、実践編 1 回)を実施、地域づくりサポーター認定の推進:地域づくりサポーター養成を進め、研修修了者(地域づくりサポーター 14 名、地域づくりパートナー 12 名、地域づくり推進リーダー 8 名)を認定した。

##### (2) 5 歳児検診と学校作業療法に関わる人材育成

5 歳児健診班が中心となり学校派遣事業で研修を企画し、二日間にわたり協会版の「学校を理解して支援できる作業療法士の育成研修会」を実施した。学校作業療法派遣事業への協力者を募り、学校派遣のシステム構築と運用整備ができた。

##### (3) 障害者 ICT 活用支援の人材育成

東京都生活文化スポーツ局が実施する e パラスポーツへの協力として、スポーツ支援委員会が都内 10 か所の障害者生活支援施設に出向き、e パラ交流会を実施するため操作スイッチ類の適合評価を利用者に対して実施した。

OT 協会 IT 機器レンタル事業「第 25 回作業療法士が行う IT 活用支援研修会」(東京)の開催を、福祉用具部員が都土会共催の形式で運営協力した。

## 4. 啓発活動の充実

### (1) 養成校との連携

- ・オープンキャンパスへの出展により養成校学生の卒後入会促進を図ることを目的に、事業部が3校養成校で来場者へ資料配布を実施し、現場に関する質問に答えた。

### (2) 都民や関連職種・団体への啓発

- ・東京新聞(首都圏版)に OT の日(9月25日)特集記事を掲載した。
- ・北多摩ブロックで府中福祉祭に参加した。区東部東北部ブロックは「あら BOSAI 2026」に保険部と協力しブース出展し一般の方に作業療法の周知、防災に対する啓発活動を実施した。
- ・認知症認知症の人と家族の生活委員会による当事者との座談会実施し、自動車運転と移動支援対策委員会主催研修「地域の移動支援における作業療法の役割と福祉用具の活用～実践報告と移動支援機器体験～」に OT、PT、ケアマネジャー、当事者など参加した。他にキッズフェスタ、子どもの福祉機器展への出展、国際福祉機器展子ども広場への協力、看護フェスタへの出展など、各部・委員会が実施した。

## II 事務局

事務局長 中里 武史

### 【事務部門】

#### 1. 会議の開催及び運営

第17回定期総会を、令和7年6月29日(日) TIME SHARING 新宿8A(新宿区歌舞伎町1)にて開催した。  
理事会を年間7回、Zoomにて実施し会議議事録を作成した。  
急を要す審議事項に関しては役員への書面もしくは電磁的方法により情報配信および決議対応を行った。  
Zoomのアカウント運用についてオプション管理と使用環境に合わせた設定対応、他部署の会議開催の支援を行った。

#### 2. 事務局会の開催

事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理、財務部門、選挙管理委員との業務調整と運用を行った。

#### 3. 会員管理

異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」に向けての連携を図り、入会促進と会員情報管理を行った。

#### 4. 財務管理

財務部門と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。  
会員の会費自動引き落としへの登録手続きを行い、2025年度は2025年4月28日に登録した会員956名の振替を実施した。  
オンラインでのクレジット決済について会員より99件の決済依頼に対して請求を行った。  
研修会の事前参加費徴収システム(イベントペイ)の運用と設定管理、各担当者との窓口対応を行った。

#### 5. 内外公文書その他の文書管理

来翰:公文書を整理保管した。  
発翰:研修会講師依頼、各依頼に対しての推薦の関する書類、関連団体への依頼文書、承認文書などを作成した。  
ニュース:都道府県士会のニュースや関連団体の広報誌について整理保管した。  
郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し、郵送物の報告、転送、整理保管を行った。

#### 6. 諸規約の管理

定款施行規則、賛助会員規程、倫理規程について事業に応じた規程の見直しを行い、ホームページに情報を掲載した。

#### 7. (社)日本作業療法士協会との協力

協会長・士会長よんばち会議(旧47委員会)への協力や協会から士会への依頼業務に対応した。  
倫理連携や「協会員＝士会員」の実現に向けて会議に参加し、各都道府県士会を含めた連携を行った。  
組織率向上や各事業に関するアンケート等に協力した。

8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力

東京都基幹地域リハビリテーション支援センター協議会に出席し、連携を図った。

東京都 福祉局 障害者施策推進部の実施する「リハビリテーション職配置促進事業」に協力し、施設派遣に関する調整、履行報告対応、事業についての協議や連携を行った。

東京都 福祉局 高齢者施策推進部の実施する介護予防推進会議、および連絡会に出席し、情報共有と連携を図った。

東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と設立した「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に関して、ホームページの運用や事務局業務、会議運営について協力を行った。

自治体や関連団体からの講師・委員、会議体への出席について推薦、派遣などの依頼や相談に対する調整業務を行った。

東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習会の開催について後方支援を行った。

自治体からの介護予防の支援に関する相談、問い合わせに対する窓口業務を行い、適宜支援の調整を行った。

9. 事務所の運営

東京都作業療法士会事務局における事務職員の作業内容、各部の連携強化、防災防火管理、事務所のインフラ整備、登記について管理・対応を行った。

10. パート職員確保

業務内容の調整とパート職員のマネジメントを行った。

11. OA 機器の管理

事務所のOA機器の管理を行った。

12. FAX 配信、X(旧 Twitter)、LINE、Facebook からの情報発信

東京都内の作業療法士が在る施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内会員所属 571 施設 に FAX を vol. 252~272の計 20 回発行し、配信先名簿の管理・更新を行った。

東京都作業療法士会の活動に関する情報や会員及び一般向けのお知らせをホームページに適時掲載するとともに、X、LINE、Facebook のアカウントから情報を発信した。

また、学会の告知や研修会アーカイブ等に使用する Youtube のチャンネルの管理を行った。

13. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託、推薦

東京都 福祉局 高齢者施策推進部との協定に基づき、連絡会を 3 回開催し、連携を図るとともに都内自治体への支援について協議を行った。自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービス C、通所型サービス C 事業、地域ケア会議の対応について会員の調整を行い従事した。(委託元:墨田区、千代田区、目黒区、府中市、国立市)

その他の地域ケア会議、地域活動支援等への依頼に応じた従事者の推薦、紹介を行った。

14. その他法人の目的を達成するための事業への対応

東京新聞(首都圏版)に OT の日(9 月 25 日)特集記事の掲載を行い、企画内容と取材先について調整を行った。

スポーツ支援委員会の活動に協力し、東京都が実施する e パラスポーツ事業に協力した。

子ども委員会で実施する学校支援について、依頼と履行について連携と調整を行った。

【財務部門】

1. 令和7年度(2025年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続した。

2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行った。

3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行った。

4. 法人基金・積立金の管理を行った。

5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行った。

6. 令和7年度(2025年度)補正予算の作成を補助した。

7. 令和8年度(2026年度)予算案の作成を行った。

8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施した。

9. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行った。

### III 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信  
日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。  
都士会ニュースにおいて、診療報酬、介護報酬等の制度情報の発信を行った。  
都内の介護医療院における作業療法の算定に関する情報収集、情報共有を行った。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業  
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。  
訪問版、通所版、難病版の評価表研修会をそれぞれ開催した。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業  
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。  
訪問リハビリテーション初任者研修会と実務者研修会を開催した。
4. 災害対策に関する事業  
日本作業療法士協会、東京都三士会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施した。  
日本作業療法士協会、東京都 JRAT、東京都(行政)、区市町村などと情報交換や情報収集を行った。  
東京都作業療法士会が構成団体になっている東京都 JRAT が東京都と「災害時におけるリハビリテーション支援活動に関する協定」を締結した。  
災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都 JRAT との合同で開催した。  
関東ブロック DMAT 訓練と荒川区の防災イベントに参加し、東京都と区市町村との連携を図った。
5. 保険部会の開催  
定期的にメールでの情報交換や打ち合わせ、および Web での会議を行った。

### IV 広報部

広報部長 野村 哲朗

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行  
通常号を年間6回(奇数月15日発行)、広報誌(OTO第8号)を1回発行した。
2. 東京都作業療法士会の情報提供  
ホームページの運用を行った。協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。
3. 問い合わせへの対応  
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。  
研修案内・求人案内の掲載を行った。
4. 都士会ホームページ  
ホームページのコンテンツの修正を行った。
5. 部会の開催  
ZOOMを使ったオンライン会議を計12回行った。会議ではニュースの構成やOTOの企画、ホームページの修正などを適宜相談した。
6. 東京都作業療法学会での公募企画実施  
第21回東京都作業療法学会の公募企画において、「作業療法とファッションショー」というテーマで当事者をモデルとして招きファッションショーを行った。
7. アトリエエシノ様より寄贈頂いた衣装の保管・貸し出しを開始した。  
第21回東京都作業療法学会の公募企画でモデル衣装として寄贈して頂いた5着を事務局で保管し、イベントなどで活用できるようにマニュアルを作成した。
8. 都士会公式 SNS の運用  
広報部では主に Instagram を活用し、研修会開催案内や交流会の様子を広報した。

## V 教育部

教育部長 太田 萌

1. 教育部会を年間10回開催した  
Zoom(東京都作業療法士会のアカウント)にて開催した。
2. 現職者共通研修を年間5日間14講座開催した(事例検討・報告のみ複数開催)  
2025年7月28日、12月11日、2026年2月1日、2月15日、3月11日に開催した。
3. 現職者選択研修を5分野(身体、精神、発達、老年、MTDLP)、計7回開催した  
身体(2025年6月14日、12月7日)、精神(2025年8月2日)、発達(2025年6月15日)、老年(2025年7月27日)、MTDLP(2025年8月30日、2026年3月8日)に開催した。
4. 臨床実習指導者講習会を計2回開催した  
2025年11月29～30日、2026年3月7～8日に開催した。
5. 基礎ポイント研修を年間3回開催した  
2026年月3月15日(精神)、2025年9月28日、2026年3月15日(発達)に開催した。  
基礎ポイント研修のうち2回は対面形式での研修実施とした。
6. OT協会生涯教育制度の円滑な運用  
生涯教育制度における現職者共通・選択研修の企画運営を行った。  
2027年度から開催開始となる生涯学修制度の新研修導入に向けて、円滑な移行・開始の準備を行った。  
生涯教育推進会議へのオブザーバー参加ならびに協会HPを活用しての部員への情報の共有、周知を行った。  
旧制度の研修運営は2026年度までとなるが、新制度の会員が間違っ受けることのないよう広告方法や名簿のチェックについて部会で検討し運用を進めた。
7. 生涯教育制度に関する会員への対応  
メールでの問合せに関しては理事、部長、及び副部長にて対応した。各研修会では担当領域の部員が対応した。  
東京都作業療法学会での質問ブース対応や都士会ニュースへの説明掲載により各会員の制度理解に向けた啓蒙活動を行った。
8. 教育部員の増員  
入部6名、退部1名で部員数は5名増加。

## VI 学術部

学術部長代理担当理事 谷村 厚子

1. 学術部会の開催  
当年度に7回の部会[全体会議]を開催した。
2. 学会開催支援  
第21回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会開催を支援した。
3. 学術誌発行  
学術誌の特集「作業療法士の仕事に対する価値観の変遷 ～私たちは何者になりたいのか～」を企画し、学術誌に掲載した。  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第13・14巻合併号を企画編集発行した。

## VII 福祉用具部

福祉用具部長 金子 大輔

1. 福祉用具研修会開催  
研修会3回を実施した。
  - ・IT 機器レンタル事業対象研修会「IT 機器を活用した作業療法支援」4/27
  - ・上肢装具研修会「PSB と MOMO を知ろう！使おう！」10/19
  - ・シーティング研修会「現場で役立つ車いすシーティングの考え方(基礎編)」3/15

## 2. 日本作業療法士協会の事業への協力

(1)福祉用具相談支援システムへの協力を行った。

部員2名及び会長がアドバイザーとなり相談への対応を行った。相談件数は1件だった。

(2)生活行為工夫情報モデル事業

・会議を実施した。；全体会議3回、東部ブロック連絡会1回、東部ブロック作業部会2回

・地域づくり人材育成研修会「実践基礎編」にて啓発を行った。2回：7/29 11/15

(3)国際福祉機器展 2025 にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応

千葉県土会、神奈川県土会、埼玉県土会と合同で行うため、事前にWEBミーティングを行い、業務内容の説明や手順の説明などをリモート実施。終了後反省会もリモートで実施した。

(4)第25回IT 機器レンタル事業「作業療法士が行うIT 活用支援研修会(東京都)」

福祉用具部員も協力対応した。

## 3. 展示会等への出展

(1)こどものための福祉機器展にて、作業療法の啓発活動を実施

福祉用具部、事業部、こども委員会、スポーツ合同のプロジェクトチームで実施した。

(2)キッズフェスタにて、作業療法の啓発活動を実施

福祉用具部、事業部、こども委員会、スポーツ合同のプロジェクトチームで実施した。

(3)令和8年4月のキッズフェスタへの出展準備

## 4. その他

(1)地域づくり共創部での地域づくり人材育成への協力。地域づくり人材育成研修「実践基礎編」にて講師を務めた。

(2)国際福祉機器展にて福祉機器の調査を実施した。

(3)東京都作業療法学会にて、企画公募「福祉用具の活用の今と未来を一緒に考えよう！」を実施した。

(4)ダイヤ高齢社会研究財団の研究に関して、調査協力を実施した。

## VIII 事業部

事業部長 大館 哲詩

1. 事業部会を開催する。(10回/年)\*ハイブリット活用

ハイブリット形式にて10回開催した。

2. 「看護フェスタ2025」に参加する。

5月17日ブース出展行い、来場者数200名弱、ブース来場者は30名強。啓発活動を実施した。

3. 「OTの日」に合わせた啓発企画を行う。

チームLEOにご協力いただき、研修・交流会として9月28日に開催した。

4. ノベルティグッズの作製・配布を行う。

3Dプリンターを使ったノベルティ制作を準備段階まで進めた。

5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画を実施する。

全3校に協力いただき実施をした。来場者へ資料配布を行い、現場に関する質問へ答えた。

6. 研修会を通じた会員交流を実施する。

OTの日の企画としての実施

7. キッズフェスタ・子どもの福祉機器展へ出展。

キッズフェスタ:4月19-20日開催、来場者数1万5千人程度(2日間)

子どもの福祉機器展:7月6-7日開催

マジカルトイボックス:7月27日 子ども委員と参加

8. 認定作業療法士と臨床実践報告書指導希望者とのマッチング企画

第一回募集まで実施し、3名応募あり、内1名がマッチングまで達成。

9. 育休中・休職中などの作業療法士への支援企画の検討

対象者(現在休職者など、あるいは休職経験者)を絞ってアンケート実施。分析中。

10. その他

「中央高等学院」で開催された職業紹介に講義参加

IX 地域づくり共創部

地域づくり共創部長 金澤 均

1. 地域づくり共創部会の開催。

全体会議6回、各チーム会議(研修チーム会議3回、学会チーム会議2回、三士会チーム会議4回、市区町村担当者配置事業会議1回、外部会議派遣8回)を18回、計24回開催した。

2. 東京都地域支援体制構築事業の取り組みを進める。

- ・地域支援事業実態調査:今年度は日本作業療法士協会からの要請による地域支援事業における作業療法士参画実態調査に協力したため、共創部独自での実態調査は行わなかった。
- ・地域づくり人材育成事業:地域づくり人材育成研修を計6回開催した(基礎編3回、実践基礎編2回、実践編1回)。
- ・地域づくりサポーター認定の推進:地域づくりサポーター養成を進め、研修修了者(地域づくりサポーター14名、地域づくりパートナー12名、地域づくり推進リーダー8名)を認定した。
- ・市区町村担当者配置事業:これまでの地域づくり人材育成事業修了者と、リストアップされた地域で先駆的に活動しているOTの中から、地域づくりアドバイザー(仮称)として新たに7名の方に市区町村担当者就任依頼を行った。東京都の市区町村担当者配置率は48%(30/62市区町村※島しょ部9自治体を含む)となった。
- ・地域支援事業相談窓口設置事業:2024年度より引き続き慎重に検討を続け、相談窓口設置には至らなかったが、OJTとして総合事業等への見学者の受け入れ相談の窓口を担った。
- ・自治体における地域支援事業等参画支援事業への取り組み:都土会事務局と連携し、各市区町村からの作業療法士派遣推薦への協力を行った。引き続き府中市からの委託事業に対し、地域づくりサポーターから支援者を募った。  
2025/6/6 千代田区社会福祉協議会からヘルパー向け講座依頼に対し部員より講師を派遣した。  
2026/2/16『多摩グリーン・ツーリズム・クラブ』主催住民向けフレイル予防講座に対し講師として部員を派遣した。
- ・東京都作業療法学会:テーマ:「ICT活用による高齢者の社会参加支援と作業療法の可能性」と題し、部員による「タブレットを用いた介護予防実践と社会参加の促進」の発表、外部講師より「高齢者向けのSNS余暇交流プログラムの可能性と課題」を発表いただいた。

3. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。

- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と共同し、東京都地域リハビリテーション専門人材育成研修&アドバンス研修を開催した。

4. 東京都が行う地域包括ケア関連事業への運営に協力する。

- ・「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議フォローアップ研修」へ講師を派遣した。
- ・東京都三士会連絡会に部長を派遣した。
- ・「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」について、東京都と東京都作業療法士会との協定について、事務局にて担当理事が対応した。

5. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。

- ・地域づくりサポーター、ダイレクトメール配信希望者向けに必要な応じて情報配信した。

6. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修、実践者研修)への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する。

- ・実践者研修(西多摩・南多摩ブロック主催)を実施した(発表者3名/聴講者11名)。

7. 他県士会及び日本作業療法士会地域社会振興部の活動に協力する。

- ・地域事業支援会議3回・Bブロック会議3回に選任者2名/聴講者3名を派遣した。

8. その他

- ・東京都リハビリテーション専門職協会事業のフレイル予防動画作成に協力した。

## X 認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長 渡辺 陵介

### 1. 会議

全体会議10回、研修会関連会議2回開催した。

### 2. 認知症における作業療法の啓発普及活動

- (1) 認知症アップデート研修の実施:1回
- (2) 認知症関連の研修会の実施:1回、認知症当事者との座談会
- (3) 認知症アップデート研修修了者の委員会事業への参画体制の構築
- (4) 委員会内勉強会を開催した。  
委員の持つ情報(研修会や制度等)の共有を全体会議内で実施した。
- (5) 東京都作業療法士会ニュースの発行:6回
- (6) 都民向けブログの運営, SNSの運用  
月1回ペースでブログを更新した。
- (7) 認知症パンフレットの作成  
作成案を検討した。
- (8) その他  
第21回東京都作業療法士学会の公募企画に参加した。

### 3. 認知症関連の情報集約

日本作業療法士協会が主催する情報交換会に参加した。

## XI 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

昨年度は子ども委員会を5つの班に分けて運営を行った。

①研修班、②福祉機器展班、③学校派遣事業班、④5歳児健診班、⑤外部連携班が各事業を実施した。

令和7年度は重点活動項目として「5歳児健診に関する取り組み」と設定した。

5歳児健診班が中心となり昨年度は情報収集を行った。

学校派遣事業で研修を企画し、二日間にわたり協会版の「学校を理解して支援できる作業療法士の育成研修会」を実施し、学校作業療法派遣事業に協力していただける方を募り、学校派遣のシステム構築と運用の整備をすることができた。

その他、施設アンケートの準備と、展示会などで広報として活用するチラシづくりを実施した。

### 1. 月1回の委員会を開催(12回)

### 2. 各班の報告

#### ○研修・学会班

- ・研修班の会議開催(3回・学校派遣事業と合同2回)
- ・7月13日(日)東京都作業療法学会「OT×あそび」の公募企画実施
- ・9月6日・7日 学校を理解して支援できる作業療法士の育成研修会の実施(学校派遣事業班と合同)

#### ○福祉機器展班

- ・4月19日・20日 キッズフェスタへの派遣
- ・7月5日・6日 こどもの福祉機器展への派遣
- ・7月27日 マジカルトイボックスへの派遣
- ・2回会議(梱包作業と事前説明会)開催

#### ○学校派遣事業班

- ・部会議4回
- ・OT登録、派遣のシステム作りを実施
- ・9月6日・7日:学校を理解して支援できる作業療法士の育成研修の実施(研修班と合同)
- ・登録OT16人(R7.10月~R8.3月18日現在)派遣班員6人
- ・派遣登録希望のOTとの面談(16件)、訪問同行の実施(延べ10件/6人)

○5 歳児健診班

- ・アンケートの送付・集計を実施
- ・大田区へ5歳児健診相談依頼実施

○外部連携班

- ・2025年7月5日(土)に神奈川発達 OT 交流会 2025 に参加
  - ・2026年1月10日(土)に関東小児発達委員会 OT 交流会への参加
3. 障害児・者に対する支援の状況調査として発送に向け準備している。
4. 展示会で配布できる。チラシの作成
5. その他必要な事業への対応を行った。  
メールなど相談への対応や学校などのスタッフ派遣など

XII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長 大熊 諒

1. 委員会会議のリモート開催

全体の定例会議2回、自動車運転研修チーム会議3回、移動支援チーム会議2回開催した。

2. 運転に関する情報収集および整理を行った。

- ・日本作業療法士協会 運転と作業療法委員会からの情報収集。
- ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集。  
(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
- ・その他、研究会や関連機関などから情報収集。

3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信

- ・委員会主催研修:「脳損傷者の自動車運転再開支援に作業療法士が必要な知識と注意」  
令和8年1月23日(金)に、自動車運転再開に対する作業療法士の関わり方や評価・助言のポイントの整理、多職種・教習所・行政機関との連携の在り方を共有することをテーマにオンライン研修を行った。講師は、東京都リハビリテーション病院の武原医師、坂 OT、多摩丘陵リハビリテーション病院の河原 OT が講演を行い計50名の作業療法士が参加した。
- ・委員会主催研修:「地域の移動支援における作業療法の役割と福祉用具の活用～実践報告と移動支援機器体験～」  
令和8年2月21日(土)に地域の移動支援について、作業療法士の実践を知る。さらに電動車いすや電動アシスト4輪自転車などの移動の代替手段について体験会を行う。作業療法士が地域移動支援の役割が担えるように、実践報告と体験を通じた学びの機会を作り、移動支援の底上げ目的に研修会を行った。参加者は OT、PT、ケアマネジャー、当事者など16名が参加した。講師は東京都リハビリテーション病院の大場 OT、山崎 OT が担当した。  
また、アビリティーズケアネット株式会社とセリオ株式会社の協力により、電動車いすや電動アシスト四輪自転車などの移動の代替手段の体験会を行った。当日、電動車いすで近隣の駅や買い物などの外出体験と振り返りを行った。
- ・日本安全運転医療学会「第3回 脳損傷者の自動車運転再開に係る合同研修会」の後援  
令和8年3月29日(日)東京慈恵会医科大学で研修会(後援)を行った。参加者38名。  
東京都内での脳損傷者への運転再開支援を行う関係機関との連携構築と相互理解を深めるため、警視庁 運転免許本部 高齢者対策課 臨時適性検査係/東京指定自動車教習所協会/コヤマドライビングスクール二子玉川校/平和橋自動車教習所/東急自動車学校/江戸川自動車教習所/東京都リハビリテーション病院/東京品川病院/永生クリニック/武蔵野赤十字病院/多摩丘陵リハビリテーション病院/世田谷記念病院/東京慈恵会医科大学附属病院西部医療センター/神奈川リハビリテーション病院/イムスリハビリテーションセンター東京葛飾病院/戸田中央メディカルケアグループ/トヨタ自動車株式会社と合同研修会を行った。  
今後も年1~2回の研修会開催と都内での自動車運転再開の支援マップづくりや支援強化を図っていく。

4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築

- ・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。
- ・関係団体(順不同)  
日本安全運転医療学会 警視庁運転免許本部 東京指定自動車教習所協会  
コヤマドライビングスクール二子玉川校 平和橋自動車教習所 東急自動車校 江戸川自動車教習所 トヨタ自動車

以下、作業療法士の在籍する施設

世田谷記念病院 東京慈恵会医科大学附属病院 東京慈恵会医科大学附属第三病院

イムス板橋リハビリテーション病院 イムスリハビリテーションセンター東京葛飾病院

多摩丘陵リハビリテーション病院 多摩丘陵病院 世田谷記念病院 東京都リハビリテーション病院 など

### XIII 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

#### 1. 委員会の開催

委員会における会議を、年間5回開催した。

(委員会全体での会議:4回、研修会等の企画や準備の為の会議:1回)

#### 2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営

第21回東京都作業療法学会にて「就労選択支援」を学ぼう！～就労支援における作業療法士の更なる活躍を目指して～」を企画・開催した。(R7年7月13日)

#### 3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有

就労支援委員会主催による「オンライン就労支援事例検討会」を企画・開催し、事例を通して実際の就労支援の流れや支援をする際のポイントや視点などを紹介するとともに、参加者との情報交換などを行った。(R7年8月6日、R7年12月12日)

#### 4. 就労支援に係る情報収集および情報発信

都土会ニュースにて「就労選択支援」や「就労支援に関係する学会」について情報提供を行った。

### XIV スポーツ支援委員会

スポーツ支援委員会 委員長 佐藤 俊之

#### 1. 委員会会議を年間4回開催した。

リモートが4回

#### 2. 作業療法士として関わるスポーツ推進について、下記の関連機関から情報収集を行い、連携を図った。

東京都、日本作業療法協会、一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワーク、日本eスポーツ連合、東京都障害者スポーツ協会、産業技術総合研究所、認定NPO法人フローレンス、株式会社ePARA

#### 3. 作業療法士として関わるスポーツ推進についての会員への情報発信

- ・第21回東京都作業療法学会での委員会企画の研修を開催した。「車いすバスケ体験」
- ・作業療法とスポーツに関する研修会を年1回開催した。「ソーシャルバスケットボール研修会&交流会」

#### 4. スポーツ推進に向けた事業への協力

- ・東京都が実施する事業に協力(eスポーツ等)した。
- ・東京都障害者スポーツ協会が実施する事業に協力した。
- ・バラeスポーツ・フェスタ2025～インクルーシブ・テックで遊ぼう！～への協力
- ・日本eスポーツ連合及び一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワークが実施する事業に協力した。
- ・国際福祉機器展・こどものための福祉機器展での出展に協力した。
- ・小金井市が実施するのeスポーツ事業への協力

#### 5. 関係諸団体への啓発および協力関係構築

- ・首都圏の都道府県士会とのスポーツ推進に向けた関係構築を行なった。
- ・スポーツ団体やチームに向けた作業療法士啓発と関係構築を行なった
- ・内閣府「障害者週間」ワークショップに協力した。
- ・日本eスポーツ連合及び一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワークが実施する事業に協力した。
- ・国際福祉機器展・こどものための福祉機器展での出展に協力した。

#### 5. 関係諸団体への啓発および協力関係構築

- ・首都圏の都道府県士会とのスポーツ推進に向けた関係構築を行なった。
- ・スポーツ団体やチームに向けた作業療法士啓発と関係構築を行なった

## XV ブロック

### i) 区東部東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

#### 1. 会議の開催

2025年度は全体会議が年6回、研修会の打ち合わせを7回、荒川区災害イベントの打ち合わせを3回行った。

#### 2. 学会実行委員

2025年7月13日に都立大学荒川キャンパスにて東京都作業療法学会の企画運営を行った。

学会の打ち合わせを19回行った。

#### 3. 研修会

2026年1月23日 東京都リハビリテーション病院にて

「見て・触れて・試せる体験型勉強会～家屋評価への苦手意識を払拭しよう～」を開催した。

#### 4. 荒川区防災支援

2026年3月8日「あら BOSAI 2026」に保険部と協力しブースを出して一般の方々への作業療法の周知、防災に対する啓発活動を行った。

#### 5. その他

ブロック委員は26名(現在1名新たに加入を検討中)。来年度のブロック委員は27名で運営を行なう予定。

### ii) 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

#### 1. ブロック内会議を以下の通り開催した。

・中央部・南部ブロック合同会議 (6回/年) R7.4.23、6.26、8.18、10.20、12.8、R8.2.17に開催した。

区中央会議(3回/年)R7.7.17、11.17、12.12 区南部会議(0回/年)メールなどを利用し情報共有などをおこなった  
研修会会議 R7.9.13、R8.1.27、2.13、3.1

#### 2. 研修会・イベント

2025年7月9日(水) 区南部ブロック情報交換会(Zoom 開催)

2025年9月13日(土)OT 交流会(パティオお茶の水店)

2026年3月1日(日)～園芸療法研修会 Part.2～作業療法士のための明日から使える園芸活用法(台東病院)

当ブロックでは初めて、他ブロック(北多摩)と共催という形で開催した

#### 3. その他

ブロック委員 1名が辞退 1名が加入した。

### iii) 区西北部ブロック

ブロック長 清水 隆志

#### 1. 会議の開催

現在ブロック委員総数17名で運営しており、区西北部ブロック全体会を合計12回実施した。

##### (1) 全体会議

内容としては、生涯学習制度研修、都学会でのブロック活動、交流会、ブロック内での伝達事項について協議した。

##### (2) プロジェクト別会議 合計1回

##### (3) 会計会議 1回

#### 2. 研修会開催実績

8月21日 生涯教育制度研修

7月13日 都学会でのブロック活動

1月23日 施設紹介とOT情報交換会合計3回

#### 3. その他

・東京都作業療法士会による災害対策関連活動

・東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報

・ブロック体制の構築と拡大

iv) 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 石川 未来

1. 会議

ブロック会議 年間4回実施した。

2. 勉強会

(1)ブロック内交流会：ブロック委員確保目的で9月に目黒区内で実施。

(2)OTのキャリア形成に関する研修を講師2名に依頼し、オンラインで11月に実施。

3. その他

・東京都都士会ニュースの執筆担当を持ち回りで継続し、様々な視点からの発信ができる良い機会となっている。

・年間で、新しいブロック委員の参加はなかった。引き続き、委員募集していく。

・中野区の総合事業に関する研修会において、中野区役所内 OT から依頼があり、担当ブロックブロック長として参加と挨拶を行った。

v) 北多摩ブロック

ブロック長 田原 真悟

1. 会議

ブロック会議:年間10回開催した。(オンライン)

2. 勉強会を1回開催した。

「園芸療法研修会～作業療法士のための明日から使える園芸活用法～」9/28

3. 座談会:ツイハを開催した。

(1)集まれ！新人 OT！新天地 OT！5/16

(2)モチベーションの上げ方8/22

(3)各領域の面白さ・やりがいを語りあろう！11/21

(4)古民家での対面開催！OTの明るい未来を考えよう！12/6

(5)学会参加について語り合おう！1/16

(6)OTの訪問ハピリについて語り合おう3/13

4. その他

・府中福祉祭に参加した。(対面:10/18)

・現在のブロック委員数:11名で運営を行った。

・初の園芸の実技研修を行い、好評に終了した。また、園芸研修は別ブロックでも開催されている。

・来年度の都学会の準備も一丸となり行うことができている。

vi) 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 上野 繕広

1. 会議

ブロック運営会議を年間10回開催した(オンライン10回)

2. 研修会

6/16(月) OT 交流会

11/15(土) MTDLP 事例検討会

3. その他

・年度途中でブロック長の変更を行った。

・ブロック委員11名体制にて運営を行った。

・都士会ニュースを通じたブロック活動の広報を実施した。

・13歳のハローワーク等の地域からの依頼事業に適宜対応した。

・東京都作業療法士会による災害対策関連活動に協力した。

・他ブロック主催研修会へ参加し、情報収集および活動内容の共有を行った。

第2号議案 令和7年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和7年度(2025年度)収支決算報告 令和7年4月1日から令和8年3月31日

I. 財産目録 令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,223,336		
未収入金	1,794,645		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		37,017,981	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			37,310,781
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,105,014		
預り金	227,676		
仮受金	0		
流動負債合計		5,332,690	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			5,332,690
正味財産			31,978,091

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,223,336	36,076,196	-852,860
未収入金	1,794,645	1,421,225	373,420
立替金	0	0	0
仮払金	0	12,000	-12,000
流動資産合計	37,017,981	37,509,421	-491,440
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	37,310,781	37,802,221	-491,440
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,105,014	4,156,738	948,276
預り金	227,676	171,402	56,274
仮受金	0	0	0
流動負債合計	5,332,690	4,328,140	1,004,550
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,332,690	4,328,140	1,004,550
III 正味財産の部			
一般正味財産	31,978,091	33,474,081	-1,495,990
正味財産合計	31,978,091	33,474,081	-1,495,990
負債及び正味財産合計	37,310,781	37,802,221	-491,440

III 収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,664,000	19,358,591	-305,409
賛助会員会費収入	120,000	210,000	90,000
研修会会費収入	5,930,500	6,569,097	638,597
会費収入計	25,714,500	26,137,688	423,188
②事業収入			
事業収入	5,485,625	11,357,975	5,872,350
③雑収入			
受取利息収入	2,500	55,325	52,825
雑収入	5,000	419,172	414,172
雑収入計	7,500	474,497	466,997
<b>事業活動収入合計</b>	<b>31,207,625</b>	<b>37,970,160</b>	<b>6,762,535</b>
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,957,200	8,601,675	644,475
臨時雇賃金支出		0	0
福利厚生費支出	1,628,600	1,174,327	-454,273
旅費交通費支出	1,114,800	1,157,032	42,232
通信運搬費支出	3,785,716	5,371,127	1,585,411
備品費支出	83,000	0	-83,000
消耗品費支出	891,100	859,975	-31,125
修繕費支出	13,500	0	-13,500
印刷製本費支出	2,855,350	2,699,239	-156,111
水道光熱費支出	200,000	203,180	3,180
賃借料支出	2,600,900	2,346,799	-254,101
保険料支出		32,110	32,110
諸謝金支出	3,105,258	2,858,203	-247,055
租税公課支出	1,180,000	669,712	-510,288
委託費支出	5,635,370	9,655,338	4,019,968
会議費支出	3,242,100	3,585,572	343,472
渉外費支出	276,700	125,906	-150,794
雑支出	1,278,000	125,955	-1,152,045
事業費支出計	35,847,594	39,466,150	3,618,556
<b>事業活動支出合計</b>	<b>35,847,594</b>	<b>39,466,150</b>	<b>3,618,556</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>-4,639,969</b>	<b>-1,495,990</b>	<b>3,143,979</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 予備費支出</b>	<b>350,000</b>	<b>0</b>	<b>350,000</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>-4,989,969</b>	<b>-1,495,990</b>	<b>3,493,979</b>
前期繰越収支差額	33,474,081	33,474,081	0
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>28,484,112</b>	<b>31,978,091</b>	<b>3,493,979</b>

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	19,358,591	18,988,545	370,046
賛助会員受取会費	210,000	120,000	90,000
研修会会費	6,569,097	5,481,884	1,087,213
受取会費計	26,137,688	24,590,429	1,547,259
② 事業収益			
事業収益	11,357,975	7,147,463	4,210,512
③ 雑収益			
受取利息	55,325	11,798	43,527
雑収益	419,172	475,609	-56,437
雑収益計	474,497	487,407	-12,910
経常収益計	37,970,160	32,225,299	5,744,861
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	8,601,675	8,273,725	327,950
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,174,327	1,029,244	145,083
旅費交通費	1,157,032	894,898	262,134
通信運搬費	5,371,127	3,956,887	1,414,240
消耗品費	859,975	374,422	485,553
印刷製本費	2,699,239	1,828,412	870,827
水道光熱費	203,180	214,506	-11,326
賃借料	2,346,799	2,487,975	-141,176
保険料	32,110	65,000	-32,890
諸謝金	2,858,203	2,932,675	-74,472
租税公課	669,712	136,250	533,462
委託費	9,655,338	6,110,525	3,544,813
会議費	3,585,572	2,874,000	711,572
渉外費	125,906	70,845	55,061
雑費	125,955	127,050	-1,095
事業費計	39,466,150	31,376,414	8,089,736
経常費用計	39,466,150	31,376,414	8,089,736
当期経常増減額	-1,495,990	848,885	-2,344,875
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,495,990	848,885	-2,344,875
一般正味財産期首残高	33,474,081	32,625,196	848,885
一般正味財産期末残高	31,978,091	33,474,081	-1,495,990
II 正味財産期末残高	31,978,091	33,474,081	-1,495,990

## 監査報告

### 監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会  
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和8年5月21日  
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 田中 依子 

- I 私達は、民法59条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款25条に基づいて、令和7年4月1日から令和8年3月31日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和8年3月31日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

## 監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会  
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和 8 年 5 月 21 日  
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事

酒井 康年 

- I 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 25 条に基づいて、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和 8 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

## 第3号議案 令和8年度事業計画(案)の承認に関する件

令和8年度(2026年度)事業計画 令和8年4月1日から令和9年3月31日

### I 令和8年度(2026年度)重点活動計画

会長 田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

#### 1. 組織基盤の強化

##### (1) 財務状況の安定

- ・新卒入会者増及び会費未納者への対応強化による納入率向上、賛助会員の入会促進、自治体等からの委託事業の受託など実施する。(担当部署:事務局、財務部)

##### (2) 組織業務の効率化

- ・部・委員会の組織改編を図る。(担当部署:事務局)

##### (3) ブロック活動の強化

(担当部署:各ブロック、事務局)

#### 2. 会員サービスの向上

##### (1) 情報発信の工夫

- ・都士会各事業の活動情報を SNS や Youtube などを活用して発信する。(担当部署 広報部、事務局)

##### (2) 学会、研修会・講習会の充実

- ・都士会学会や各部・委員会研修にアーカイブ配信やリモート形式での参加を継続して参加者の利便性を確保する。(担当部署:各部・委員会、各ブロック)

##### (3) 会員間の交流促進

- ・研修会・懇親会・つどいの場などを通じた会員交流の場を設定する。(担当部署:事業部、各ブロック)

#### 3. 人材育成の推進

##### (1) 地域支援体制構築のための人材育成

- ・地域リハ協議会への参加に向けて環境整備を含め準備する。(担当部署:地域づくり共創部、事務局)

##### (2) 5歳児検診や保育園・学校などに関わる作業療法士の人材育成

- ・派遣要望に応えられるように OT 協会とも連携して研修を実施し、質を担保し人材の量を増やす。近隣士会とも協力関係構築を図る。(担当部署:こども委員会、事務局)

##### (3) 障害者 ICT 活用支援の人材育成

- ・東京都スポーツ推進本部が実施する e パラスポーツへの協力 (担当部署:スポーツ支援委員会)
- ・OT 協会生活環境支援推進室の AT(Assistive Technology)利活用事業説明会の東京都開催への協力 (担当部署:福祉用具部、事務局)

#### 4. 啓発活動の充実

##### (1) 養成校との連携

- ・オープンキャンパスの出展などを利用して養成校学生の卒後入会の促進を図る。(担当部署:事業部)

##### (2) 都民や関連職種・団体への啓発

- ・東京都リハビリテーション専門職協会の運営 (担当部署:事務局)
- ・マスメディアの活用
- ・各団体・地域イベントなどへの参加 (担当部署:各部、委員会、各ブロック)

### 【事務部門】

1. 会議の開催及び運営(理事会年間7回 三役会年間2回)  
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。  
会議時以外の審議事項について書面もしくは電磁的方法での決裁対応を行う。
2. 総会の開催及び運営  
議案書の作成と委任状の手配、役員選挙等の総会開催に関する運営業務を行う。
3. 事務局会の開催  
事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理  
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。  
会員管理システムの整備について検討し、「協会員＝士会員」実現に向けたシステム構築に協力する。
5. 財務管理  
財務部門と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理  
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成  
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. (社)日本作業療法士協会との協力  
協定に基づく「協会員＝士会員」実現のための会員への促進を行い、連携を図る。  
倫理連携、組織率向上をはじめ作業療法支援に関する協力、情報交換や士会への依頼対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力  
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。  
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び「東京都リハビリテーション専門職協会」の運営に係る事務機能の強化を図る。  
東京都福祉局、保健医療局、スポーツ推進本部との連携や事業への協力、行政や自治体からの相談について窓口業務と委託事務業務を行う。  
関連団体や地域への講師・委員の派遣、紹介、広報依頼などの窓口業務を行う。  
東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携強化を図る。
10. パート職員確保  
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品の管理  
事務所内の各部署の備品やOA機器の保管、メンテナンス・購入を行う。
12. FAXの一斉送信、LINE、X、Facebookからの情報発信  
東京都内の作業療法士がいる施設に対しFAXにて東京都作業療法士会の情報発信を行う。  
東京都作業療法士会の活動に関する情報をLINE、Xから発信する。  
各事業に対応するSNSの活用とYoutubeの有効利用について検討と運用を行う。
13. 事務所の運営、窓口対応  
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火感染対策管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。  
また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
14. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業  
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る委託事業や要望に対し、会員を地域へ派遣する。  
また、従事者の実施状況を把握し、東京都や市区町村との調整、管理、運営、体制づくりのための連携を行う。  
新規相談のあった自治体との窓口対応、調整、支援を行う。
15. 都士会新規事業への支援  
各部の活動に該当しない新規事業や行政と連携した作業療法の啓発事業、及び活用の依頼や要望への対応、各部署への支援、および受託や推薦、派遣に関する各団体からの相談対応を行う。

【財務部門】

1. 令和8年度(2026年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 令和8年度(2026年度)補正予算案の作成を行う。
7. 令和9年度(2027年度)予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

III 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信  
 診療報酬、介護報酬等の改定に向けた情報の集約と発信を行う。  
 都士会ニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業  
 東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的で開催する。  
 訪問版、通所版、難病版の評価表普及のための研修会をそれぞれ開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業  
 東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的で開催する。  
 訪問リハビリテーションの初任者研修会と実務者研修会を開催する。  
 訪問リハビリテーション地域リーダー会議に出席し、意見交換や情報共有を行う。
4. 災害対策に関する事業  
 日本作業療法士協会、東京都三士会、東京都 JRAT、東京都(行政)、区市町村などと連携を図る。  
 日本作業療法士協会、東京都三士会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施する。  
 災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都 JRAT と連携して開催する。  
 災害リハビリテーション支援活動を担う人材育成を行う。
5. 保険部会の開催  
 定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。  
 上記以外に会議を開催する。

IV 広報部

広報部長 野村 哲朗

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行  
 年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OT09号)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供  
 ホームページの運用を行う。  
 協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応  
 各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。 研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ  
 ホームページの修正を行っていく。  
 ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。  
 ホームページの写真の更新を検討する。
5. 部会の開催  
 ニュースに関する会議12回(月1回)を開催する。

6. 各部・委員会との対談企画  
作業療法の普及・啓発を目的に各部・委員会との対談を予定
7. 作業療法の普及・啓発、広報活動  
ノベルティグッズ等の作成を企画する予定

## V 教育部

教育部長 太田 萌

1. 教育部会を年間10回開催する。
2. 現職者共通研修を年間5日間14講座開催する。
3. 現職者選択研修を5分野(身体、精神、発達、老年、MTDLP)開催する。
4. 臨床実習指導者講習会を年間1回開催する。
5. 現職者選択研修のうち、MTDLP基礎研修は年間2回開催する。
6. 基礎ポイント研修を年間5回開催する。
7. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用ならびに生涯学修制度への移行準備を行う。
8. 生涯教育制度・生涯学修制度に関する会員への対応を行う。
9. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する。

## VI 学術部

学術部長代理担当理事 谷村 厚子

1. 学術部会の開催  
当年度に5回の部会[全体会議]と各担当グループ2回の部会[学術誌分担企画会議または学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援  
第22回東京都作業療法学会の開催支援。  
会期 2026年7月5日(日)  
会場 杏林大学 井の頭キャンパス  
テーマ 「ツト、繋が、拡がる」～やっぴりOTが好き。～  
学会長 田原 真悟 氏(戸田中央メディカルケアグループ本部 リハビリテーション部 副部長)  
実行委員長 原田 祐輔 氏(杏林大学)  
第22回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行  
学術誌の特集「推し活・応援活動支援の作業療法」の企画。  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第15巻の企画編集発行と会員送付。

## VII 福祉用具部

福祉用具部長 金子 大輔

1. 福祉用具研修会:3回の開催を予定  
対面開催を予定。その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする。  
キッズフェスタ(4月)、子供のための福祉機器展(8月)、国際福祉機器展2026(10月)など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力を行う。  
(1) 福祉用具相談支援システムへの協力を行う。  
(2) 「生活行為工夫情報事業」への協力を行う。  
(3) 国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応する。  
(4) OT協会より要請などあれば都度対応する。
4. 講師派遣(依頼があれば検討)
5. 会員に対して福祉機器に関する情報提供を行う。
6. 会員あるいは関連団体、企業等に対する、福祉機器に関する相談等への対応を行う。
7. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動を推進する。

## VIII 事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会を開催する。(10回/年)\*ハイブリット活用
2. 「看護フェスタ2026」に参加する。
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画を行う。
4. ノベルティグッズの作製・配布を行う。(ブースで活用できるガチャガチャの準備)
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画を実施する。
6. 研修会を通じた会員交流を実施する。
7. キッズフェスタ・子どもの福祉機器展へ出展。
8. 認定作業療法士と臨床実践報告書指導希望者とのマッチング企画
9. 育休中・休職中などの作業療法士への支援企画の実施
10. 中高生に向けた啓発

## IX 地域づくり共創部

地域づくり共創部長 金澤 均

1. 地域づくり共創部会の全体会議を年間6回開催、部門会議を年間16回開催する。
2. 東京都地域支援体制構築事業の取り組みを進める。  
(地域支援事業実態調査、地域づくり人材育成事業、地域づくりサポーター認定の推進、市区町村担当者配置事業、地域実践総合支援事業、自治体における地域支援事業等参画支援事業への取り組み、東京都作業療法学会公募企画)
3. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
4. 東京都リハビリテーション専門職協会の事業の運営に協力する。
5. 東京都が行う地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
6. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
7. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修、事例検討会等)への講師派遣および運営を支援する。
8. 他県士会及び日本作業療法士会地域社会振興部の活動に協力する。

## X 認知症のひと家族の生活支援委員会

認知症のひと家族の生活支援委員会 委員長 渡辺 陵介

1. 会議  
全体会議 10回開催予定とする。  
各プロジェクト会議を必要に応じて開催する。
2. 認知症における作業療法の啓発普及活動
  - (1) 認知症アップデート研修の実施
  - (2) 認知症カフェの計画・実施
  - (3) 認知症アップデート研修修了者向けステップアップセミナーの開催
  - (4) 臨床に関する座談会の開催
  - (5) 委員会内勉強会の開催
  - (6) 東京都作業療法士会ニュースの発行
  - (7) 都民向けブログの運営, SNS の運用, 都士会 LINE や HP にて広報
  - (8) その他:他委員会や組織外からの依頼への対応
3. 認知症関連の情報集約  
認知症関連団体との会議や講習会などへ参加

## XI 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

令和8年度は以下の事業を計画している。特に5歳児健診に対し重点的に取り組む予定である。

1. 毎月の委員会開催、各班必要時の会議の開催
2. 発達領域の施設・スタッフへのアンケートの配布、集計、報告の実施

3. 研修班:学校に関する研修の実施
4. 研修班・5歳児健診班:都士会学会 2026年7月5日(日)の公募企画の実施
5. 研修班:協会版の「学校を理解して支援できる作業療法士の育成研修会」
6. 福祉機器展班:キッズフェスタ(4月18日・4月19日)への派遣
7. 福祉機器展班:子どものための福祉機器展(8月8日・9日)への派遣、その他必要があれば対応
8. 学校派遣事業班:学校への作業療法士の派遣事業の拡大(派遣 OT の募集・面談・訪問同行・派遣事業の運営)
9. 5歳児健診班:研修会の検討開催
10. 外部連携班:発達領域で活躍している方及び興味がある方の懇親会
11. 外部連携班:関東小児発達委員会 OT 交流会への参加
12. その他必要な事業への対応

## XII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長 大熊 諒

1. 委員会会議を年間6回開催する(リモート会議を中心に開催)。
2. 自動車運転および移動支援に関する情報収集および整理。
  - ・自動車運転と移動支援に関連する学会並びに研究会における情報収集(運転と作業療法研修会、日本安全運転医療学会など)
  - ・その他、研究会や関連機関などから情報収集。
3. 自動車運転および移動支援についての会員への情報発信
  - ・第21回東京都作業療法学会での委員会企画を開催。
  - ・運転支援をしている施設へのアンケート調査結果の配信と都内での運転支援マップ作成
  - ・自動車運転や移動支援に関する研修会を年2回の開催(オンラインと現地を各1回予定。)
  - ・第3回脳損傷者の自動車運転再開に係る合同研修会の後援(警視庁、指定自動車教習所、医療機関、企業参加予定)
4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築。
 

日本安全運転医療学会等との協力関係を構築し、情報収集と発信を行う。

## XIII 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 扇 浩幸

1. 委員会の開催(年8回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営(年2回)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有
 

「オンライン事例検討会」の企画と実施(年2回)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信
 

都士会ニュースでの情報発信 など

## XIV スポーツ支援委員会

スポーツ支援委員会 委員長 佐藤 俊之

1. 委員会会議を年間6回開催する。
 

リモートを4回、対面形式を2回開催予定とする。
2. 作業療法士として関わるスポーツ推進について情報収集及び連携
 

作業療法士として関わるスポーツ推進について、関連する自治体・学会・研究会・団体等からの情報収集を行い、それら関連機関と連携していく。

(東京都・日本作業療法協会・日本eスポーツ連合・東京都障害者スポーツ協会・産業技術総合研究所・認定NPO法人フローレンス・株式会社ePARA・小金井市、東京都健康長寿医療センター研究所 等)
3. 作業療法士として関わるスポーツ推進についての会員への情報発信
  - ・第22回東京都作業療法学会での委員会企画を開催
  - ・作業療法とスポーツに関する研修会を年1回の開催
  - ・スポーツ関連のイベントの開催

4. スポーツ推進に向けた事業への協力
  - ・東京都が実施する事業への協力
  - ・東京都障害者スポーツ協会が実施する事業への協力
  - ・日本eスポーツ連合及び一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワークが実施する事業への協力
  - ・国際福祉機器展・キッズフェスタ・こどものための福祉機器展での出展協力
  - ・産業技術総合研究所が実施する事業への協力
  - ・認定NPO法人フローレンスが実施する事業への協力
  - ・小金井市が実施する事業への協力
5. 関係諸団体への啓発および協力関係構築
  - ・首都圏の都道府県士会とのスポーツ推進に向けた関係構築
  - ・スポーツ団体やチームに向けた作業療法士啓発と関係構築

## XV ブロック

### i) 区東部東北部ブロック

ブロック長 馬場 博文

1. 会議
 

ブロック委員の充実を引き続き推進していく。全体会議は年6回、研修会の打ち合わせは年10回程度を予定。
2. 研修会
 

年3回程度(7月頃、11月頃、2月頃)を予定する。内容は未定。研修方法は、全て現地開催で企画予定。
3. その他
  - (1) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動を継続
  - (2) 都士会ニュースによるブロック活動の広報
  - (3) 引き続き、ブロック活動へ興味を持っていただくために、ブロック活動への見学会や研修会の手伝いなどを行い、委員を増やしていく。
  - (4) 13歳のハローワークの依頼にも適宜対応していく。
  - (5) 今回の任期を持ってブロック長を交代予定。

### ii) 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

1. 会議の開催を以下の通り開催する
  - ・中央部・南部ブロック合同会議 6回/年 オンライン中心で数回対面を検討
  - ・中央部会議 2~3回/年
  - ・南部会議 2~3回/年
2. 研修会の開催
 

区中央1回、南部1回と全体1回を予定。

※形式はオンライン形式を基本とし、感染状況を踏まえハイブリット形式や対面も検討とする。

※実技研修の場合は対面形式で行う
3. その他
 

研修会、学校見学や病院見学ツ、懇親会・交流会、家族参加OK イベントなどの企画開催を検討中。

ブロック委員のリクルートは継続。ブロック内での予演会実施予定。他ブロックとのコラボ企画なども検討する。

### iii) 区西北部ブロック

ブロック長 清水 隆志

1. 会議
 

区西北部ブロック会議 予定回数12回
2. 研修会
 

区西北部ブロック研修 予定回数1回(上半期)、予定回数1回(下半期)

研修会内容:上半期 未定、下半期 未定
3. その他
  - (1) 施設紹介とOT情報交換会
  - (2) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動

- (3)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
- (4)ブロック体制の構築と拡大

iv) 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 石川 未来

1. 会議

ブロック会議 年間6回(目的:情報交換、打ち合わせ)

通常のブロック会議に加えて、次年度の東京都作業療法学会担当となるため、学会準備のための会議も6回程度開催予定。  
上記会議もほぼオンラインとする。学会打ち合わせに関しては、場合によっては対面の可能性あり。

2. 勉強会

(1)福祉用具の研修を福祉用具メーカーにも協力していただき開催できないか検討中 : 1回

(2)ブロック内交流企画 : ブロック委員の拡充を目的とした交流会を開催予定。

・区内、ブロック内の OT が顔を合わせられるようなイベントを企画開催する。

・対面、オンラインで、施設や職場紹介、特徴などの紹介や、症例検討会などを実施。参加者同士の交流を図る企画を実施

3. その他

(1)都士会ニュースによるブロック活動の広報、交流会による顔の見える関係づくりを通して、ブロックの OT 活動を活性化する。

(2)ブロックや各区で活躍している OT から、ブロック活動を一緒に行なっていただけるメンバーを募る。

ブロック活動(会議)の見学会や研修会の手伝いを募集する。

(3)ブロック長交予定も未定

v) 北多摩ブロック

ブロック長 田原 真悟

1. 会議

ブロック運営会議:年間 10 回実施する(オンライン、対面混合予定)

2. 勉強会

上半期 1 回予定:内容未定、下半期 1 回予定:内容未定 →対面、実技系勉強会の開催検討していく。

3. 座談会

年間 4 回実施する(オンライン 3 回、対面 1 回)

4. その他

・お祭りへの参加:府中福祉祭などにて OT の啓発

・SNS の活用した広報活動を検討

・委員増員:目標数:16 名

・都士会他ブロックや自治体との連携・協働事業の積極参加

vi) 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 上野 繕広

1. 会議の開催

ブロック運営会議 10 回開催。(オンライン 9 回 集合 1 回)

研修会の企画および円滑な運営体制の構築を図るとともに、委員間の連携強化を推進する。

2. 研修会開催実績

6 月 :作業活動研修会(オンライン開催)

10 月 :作業活動を体験しながら交流する研修会(現地開催)

下半期 :講師を招聘しての作業活動に関する研修会

3. その他

・「作業活動」を通じた作業療法士間の交流促進および顔の見える関係性の再構築を目的として活動を行う。

特に対面開催研修を軸に、体験や対話を重視した取り組みを推進し、地域における実践力向上とブロック運営活性化を図る。

・ブロック委員間において長期的な目標の共有を図り、継続的な運営体制の構築を目指す。

・都士会ニュースを活用したブロック活動の広報を行う。

・13 歳のハローワーク等、地域からの依頼事業に適宜対応する。

第3号議案 令和8年度 予算(案)の承認に関する件  
 令和8年度 予算案 令和8年4月1日から令和9年3月31日

科 目	前年決算額	当年予算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,358,591	19,488,000	129,409
賛助会員会費収入	210,000	210,000	0
研修会会費収入	6,569,097	5,326,500	-1,242,597
会費収入計	26,137,688	25,024,500	-1,113,188
②事業収入			
事業収入	11,357,975	9,993,722	-1,364,253
③雑収入			
受取利息収入	55,325	20,000	-35,325
雑収入	419,172	13,000	-406,172
雑収入計	474,497	33,000	-441,497
事業活動収入合計	37,970,160	35,051,222	-2,918,938
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	8,601,675	7,988,400	-613,275
臨時雇賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	1,174,327	1,708,300	533,973
旅費交通費支出	1,157,032	1,178,300	21,268
通信運搬費支出	5,371,127	5,828,786	457,659
備品費支出	0	150,000	150,000
消耗品費支出	859,975	757,400	-102,575
修繕費支出	0	0	0
印刷製本費支出	2,699,239	2,866,500	167,261
水道光熱費支出	203,180	200,000	-3,180
賃借料支出	2,346,799	3,152,900	806,101
保険料支出	32,110	0	-32,110
諸謝金支出	2,858,203	3,076,253	218,050
租税公課支出	669,712	1,180,000	510,288
委託費支出	9,655,338	5,635,370	-4,019,968
会議費支出	3,585,572	3,588,700	3,128
渉外費支出	125,906	289,500	163,594
雑支出	125,955	1,212,200	1,086,245
事業費支出計	39,466,150	38,812,609	-653,541
事業活動支出合計	39,466,150	38,812,609	-653,541
事業活動収支差額	-1,495,990	-3,761,387	-2,265,397
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	350,000	350,000
当期収支差額	-1,495,990	-4,111,387	-2,615,397
前期繰越収支差額	33,474,081	31,978,091	-1,495,990
次期繰越収支差額	31,978,091	27,866,704	-4,111,387

#### 第4号議案 定款の変更に関する件

東京都作業療法士会への要望や事業拡大に対応すべく、定款第23条「理事定数」について、定款第19条(※)に則り変更を行いたい。

(旧) 第6章 役員 (役員の種類および員数) 第23条 当法人には、次の役員を置く。 (1) 理事 11名以上18名以内	(新) 第6章 役員 (役員の種類および員数) 第23条 当法人には、次の役員を置く。 (1) 理事 <u>16名以上21名以内</u>
--	---

※定款第19条：総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもつて行ふ。

#### 第5号議案 役員選挙

別紙にて報告する。

## 東京都作業療法士会 令和7年度 役員名簿

会長	田中 勇次郎	フリーランス
副会長	小林 法一	東京都立大学
	三沢 幸史	フリーランス
	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
監事	酒井 康年	うめだ・あけぼの学園
	竹中 佐江子	株式会社 リニエR
理事	紙田 縁	府中刑務所
	宇佐美 好洋	帝京平成大学
	水口 寛子	国立国際医療研究センター病院
	谷村 厚子	東京都立大学
	松岡 耕史	多摩丘陵リハビリテーション病院
	大村 隼人	東京都立荏原病院
	栗沢 広之	大久野病院
	猪股 英輔	東京保健医療専門職大学
	齊藤 洸太	中野区役所
	原田 祐輔	杏林大学
	伊藤 祐子	東京都立大学
	菊池 大典	専門学校 首都医校
	楠本 直紀	台東区立台東病院
	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校

## 東京都作業療法士会 令和7年度 部長・委員長名簿

事務局長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
教育部長	太田 萌	専門学校 首都医校
広報部長	野村 哲朗	彰栄リハビリテーション専門学校
学術部長(理事兼任)	谷村 厚子	東京都立大学
保険部長	門脇 優	川崎市立川崎病院
事業部長	大館 哲詩	花はたりリハビリテーション病院
福祉用具部長	金子 大輔	みなみ野病院
地域つり共創部長	金澤 均	医師会立中央区訪問看護ステーション
選挙管理委員長	照井 林陽	Any-sign lab
認知症のひと家族の生活支援委員長	渡辺 陵介	東京福祉専門学校
こども委員長	山崎 仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策委員長	大熊 諒	東京慈恵会医科大学附属病院
就労支援委員長	齊藤 陽子	北原国際病院
スポーツ支援委員長	佐藤 俊之	三軒茶屋診療所 東京リワークセンター

## 第 21回 東京都作業療法学会

学会長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
-----	-------	------------------

### 令和7年度 東京都作業療法士会 ブロック長名簿

区中央部・区南部・島しょ部	山本 司	東京医科歯科大学病院
区西北部	清水 隆志	長汐病院
区東部・区東北部	大瀧 直人	いずみ記念病院
区西部・西南部	石川 未来	日本赤十字社総合福祉センター レクロス広尾
北多摩部	田原 真悟	戸塚共立いずみ野病院
西・南多摩部	上野 繕広	永生病院

### 東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣(令和7年度)

#### 《東京都関連》

- ・東京都リハビリテーション協議会委員 (田中)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員(小林)
- ・東京都多職種連携連絡会委員 (小林)
- ・東京都医療従事者ネットワーク会議 (林)
- ・東京都介護予防推進会議 (中里)
- ・東京都福祉局高齢者施策推進部 連携強化のための連絡会(中里、金澤)
- ・障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業(田中、中里)
- ・デジタル技術を活用したe パラスポーツ事業(田中、楠本、佐藤、中里)

#### 《日本作業療法士協会関連》

- ・日本作業療法士協会および都道府県作業療法士会 48 団体連携協議会(通称:よんぱち) (田中)
- ・生涯教育制度推進担当 (宇佐美)
- ・災害対策室室員(門脇)
- ・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会(中里)
- ・組織率対策委員会(林)

#### 《リハビリテーション支援関連》

- ・東京 JRAT 推進会議(松岡、門脇)
- ・東京都リハビリテーション専門職協会理事会(田中、三沢、小林、林、中里、紙田)
- ・三士会事務局長会議(中里)
- ・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター 広域アドバイザー(三沢、楠本、今井、森本、中里)
- ・東京都基幹地域リハビリテーション支援センター協議会(中里)
- ・区東北部地域リハビリテーション支援センター連絡協議会(中里)

令和7年度 東京都作業療法士会 賛助会員名簿

	賛助会員	所在地
1	社会医療法人医善会 いずみ記念病院	東京都足立区本木1-3-7
2	株式会社 ユープラス	東京都葛飾区立石 7-7-9
3	一般社団法人 日本人間作業モデル研究所	東京都荒川区西日暮里 1-3-3-1301
4	株式会社 リニエR	東京都千代田区神田小川町 1-8-8 VORT 神田小川町 6階
5	株式会社 ユニコーン	広島市安佐北区可部南 1-27-20
6	イワツキ 株式会社	東京都板橋区志村 1-32-18
7	一般社団法人 ICTリハビリテーション研究会	東京都品川区平塚 1-13-10 クレストフォールム戸越 605
8	ファブラボ品川	東京都品川区中延 4-6-15

令和7年度 東京都作業療法士会 後援事業一覧

	主催団体名	事業名
1	日本ソーシャルバスケットボール協会	ソーシャルバスケットボールキャラバン東京ラウンド
2	公益社団法人 東京都理学療法士協会	第44回東京都理学療法学会大会
3	一般社団法人 東京都臨床工学技士会	都民公開講座
4	RX Japan 株式会社	メディカルジャパン東京
5	一般社団法人 東京都言語聴覚士会	言語聴覚の日イベント
6	一般社団法人 整形外科リハビリテーション学会	第33回整形外科リハビリテーション学会学術集会
7	一般社団法人 COR-TR 学会	第5回 COG-TR 学会学術集会
8	三軒茶屋診療所 東京リワークセンター	三軒茶屋 BLUE Knights コミュニティレカップ
9	一般社団法人 東京都老人保健施設協会	第19回 東京都介護老人保健施設大会
10	一般社団法人 東京都言語聴覚士会	第9回 東京都言語聴覚士会学術フォーラム
11	日本栄養嚥下理学療法学会	第11回日本栄養・嚥下理学療法学会学術大会
12	日本シーティングコンサルタント協会	第20回シーティングシンポジウム
13	学校法人 敬心学園	第22回職業教育研究集会
14	こころリカバリーフットボール協会	ソーシャルフットボール関東大会 2025 東京予選
15	日本集団精神療法学会	第43回日本集団精神療法学会
16	日本認知症予防学会東京支部	日本認知症予防学会第6回学術集会
17	子どもの福祉用具展事務局	キッズフェスタ 2026
18	中野区リハビリテーション協議会	中野リハビリテーション協議会研修会
19	日本失語症協議会	失語症の日イベント
20	三軒茶屋診療所 東京リワークセンター	3×3WORKingBALLWRS
21	日本脳損傷ケアリングコミュニティ学会	第15回全国大会 東京大会
22	日本安全運転医療学会	第3回脳損傷者の自動車運転再開に係わる合同研修会
23	有限会社でく工房	第10回子どものための福祉機器展